

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,079,423	997,911	5,467,015
経常損失( ) (千円)	547,589	515,513	327,679
四半期(当期)純損失( ) (千円)	330,814	324,970	233,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,622	327,075	236,076
純資産額(千円)	2,598,646	2,325,147	2,651,640
総資産額(千円)	4,823,839	5,272,630	5,442,006
1株当たり四半期(当期)純損失金 額( ) (円)	3,674.90	3,609.98	2,598.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	44.0	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間、第28期第1四半期連結累計期間及び第27期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、前秋期「無料きもの着付教室」終盤の販売機会によるものが中心であるため、当第1四半期連結累計期間については、平成24年秋期の受講者数の減少が影響し、売上高は997百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抜本的な見直しを図り、広告宣伝費を前年同四半期よりも早期に147百万円負担したものの、コンサルティング料等の支払手数料や地代家賃、その他諸経費が総じて減少したことから、営業損失は503百万円（前年同四半期は営業損失527百万円）となりました。

営業外損益では、運転資金の借入金利息等を7百万円計上したこと等により、経常損失は515百万円（前年同四半期は経常損失547百万円）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、四半期欠損金にともなう法人税等調整額を計上した結果、マイナス190百万円（前年同四半期はマイナス216百万円）を計上いたしました。

これらの結果、四半期純損失は324百万円（前年同四半期は四半期純損失330百万円）となりました。

当社グループは、早期の業績回復を目指した諸施策を実施しております。当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の減少は、その諸施策が功を奏してきているものと考えております。

また、当第1四半期連結累計期間は、平成25年春期「無料きもの着付教室」の受講者募集時期にあたります。前連結会計年度に続き「顧客参加型企業」の方針に基づいて、当社グループの顧客1,000名が出演する広告宣伝活動を展開、さらに、教室のカリキュラムを一新して募集した結果、前年春期を約1,000名上回る新規受講者を獲得しました。この受講者を対象に4月から6月に開催する販売機会での売上高は順調に推移するものと見込んでおります。

一方、全国17万人超の会員に対しては、これまで休眠状態にあった約10万人の会員に対しても積極的にアプローチを開始し、会員向けイベントや新企画教室への参加を促しています。同時に、インターネット上で会員を中心としたプロモーション企画を連動させており、例えば当第1四半期連結累計期間に実施した「超・CM総選挙」の企画では、2ヵ月間で116万票のインターネット投票を集めるなど、プロモーション企画を重ねるほどに会員それぞれを介してのコミュニケーションが広がっています。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業を行う単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### （季節的変動について）

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講者及び修了生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回（春期・秋期）開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講者を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講者を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、広告宣伝費を主とする受講者募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。

その他、教室の修了生である会員を対象とした販売機会を不定期に開催しておりますが、「無料きもの着付教室」に係る経費及び売上高の計上時期の偏重が大きいことから、各四半期連結会計期間業績に季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

(注) 平成25年2月26日開催の取締役会及び平成25年3月27日開催の第27期定時株主総会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年7月1日を効力発生日として発行可能株式総数を32,670,000株増加させ33,000,000株とする定款変更についても、併せて平成25年2月26日開催の取締役会において決議しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,020	90,020	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	90,020	90,020	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しておりません。なお、平成25年2月26日開催の取締役会及び平成25年3月27日開催の第27期定時株主総会において、平成25年7月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。効力発生日までに発行済株式総数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は8,911,980株増加し9,002,000株になります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	90,020	-	459,634	-	336,409

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,020	90,020	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	90,020	-	-
総株主の議決権	-	90,020	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,396,073	831,096
営業未収入金	508,615	168,922
割賦売掛金	1,632,204	2,286,456
たな卸資産	115,369	118,651
その他	565,761	655,178
貸倒引当金	36,515	35,844
流動資産合計	4,181,508	4,024,461
固定資産		
有形固定資産	651,278	650,408
無形固定資産	29,791	28,191
投資その他の資産	579,427	569,568
固定資産合計	1,260,497	1,248,168
資産合計	5,442,006	5,272,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	28,972	25,328
短期借入金	1,556,332	1,641,532
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	-	4,452
前受金	287,317	310,860
営業預り金	11,894	102,418
その他	316,982	277,969
流動負債合計	2,301,498	2,462,561
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	119,212	168,992
その他	19,654	15,928
固定負債合計	488,866	484,920
負債合計	2,790,365	2,947,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	1,857,478	1,532,507
株主資本合計	2,653,521	2,328,551
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,652	6,757
その他の包括利益累計額合計	4,652	6,757
新株予約権	2,771	3,353
純資産合計	2,651,640	2,325,147
負債純資産合計	5,442,006	5,272,630

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,079,423	997,911
売上原価	257,893	188,043
売上総利益	821,530	809,867
販売費及び一般管理費	1,349,379	1,313,433
営業損失( )	527,849	503,565
営業外収益		
受取利息	325	343
その他	864	1,900
営業外収益合計	1,189	2,244
営業外費用		
支払利息	7,630	7,463
支払手数料	1,302	6,728
社債発行費	10,039	-
その他	1,956	-
営業外費用合計	20,929	14,192
経常損失( )	547,589	515,513
税金等調整前四半期純損失( )	547,589	515,513
法人税、住民税及び事業税	11,715	2,231
法人税等調整額	228,489	192,774
法人税等合計	216,774	190,542
少数株主損益調整前四半期純損失( )	330,814	324,970
四半期純損失( )	330,814	324,970

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	330,814	324,970
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	807	2,104
その他の包括利益合計	807	2,104
四半期包括利益	331,622	327,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,622	327,075

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.	14,079千円	Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd. 16,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講者及び修了生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対しての仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講者を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講者を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、広告宣伝費を主とする受講者募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。この結果、通常、第1四半期連結累計期間は営業損失となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	23,488千円	20,661千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	90,020	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3,674.90円	3,609.98円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	330,814	324,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	330,814	324,970
普通株式の期中平均株式数(株)	90,020	90,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

日本和装ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。